

第 18 回懇談会における各委員からの主な指摘事項

1. 南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に関する対策

- 災害発生時に、どこに誰が住んでおり、被害がどれほどでるのかをあらかじめ把握しておく必要があり、個人情報の取り扱いに留意しつつ、その情報を地方公共団体だけでなく住民にも共有しておく必要がある。
- 災害発生時に、組織同士の横のつながりをもつことが重要である。東日本大震災において、横のつながりがあったため、現場に早急に自衛隊を派遣できたという事例がある。
- 災害復旧だけでなく、今後の街づくりをどのようにするかを考えることが重要。そしてそのことを被災した地域だけでなく、他の地域に活かしていくことが必要。
- 夜中や土日など、非番である際にどのような連絡網で情報が伝達されるのかをあらかじめ整理し、現場の被害状況を確実に伝達できるようにしておく必要がある。
- 災害発生時は、消防団による近距離からの短期間の現場への応援が重要であり、市町村同士の応援協定の締結をあらかじめ進めておくことが重要。また、応援のための装備や応援体制など消防団による応援のために準備が必要である。

2. 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案に関する対応状況

- 各省庁間の縦割りを排除して事案に対応していくことが必要。
- 緊急情報の伝達は多様な手段を用いて、迅速かつ確実に伝達することが必要。
- 今後常に国際情勢を注視し、対応できるよう準備しておくことが重要。

以上